

消滅可能性自治体における人口増減の実態解明 — 3つの基準（9指標）に基づく直近10年間の多面的定量分析 —

Analysis of Population Change in Unsustainable Municipalities
- Multifaceted Quantitative Analysis of the Last 10 Years Based on Three Criteria -

安達 明久
Akihisa ADACHI

要旨

本研究は、2024年4月24日に発表された人口戦略会議「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」において、「消滅可能性自治体」として判定された744自治体（以下「新消滅可能性自治体」という）を対象として設定し、直近10年間（2010年～2020年）におけるその人口増減実態を3つの基準（計9指標）に基づいて多面的に分析評価せんとするものである。

同レポートに対しては、「活性化に向けた各自治体のこれまでの取り組み成果を単一の基準により一律に評価するものであり当該自治体の努力を過少評価するものである」などの批判がなされている。本研究はこれらの批判を踏まえ、新消滅可能性自治体における人口増減の実態について、新たに「生年別人口増減」などの指標を導入し、独自に3つの基準（計9指標）を設定し分析せんとするものである。自治体の人口増に向けた取り組み（以下「人口戦略」という）の成果を多面的・定量的に分析評価することによって、人口戦略会議の判定結果とそれに対する上記批判の妥当性について、客観的な検討材料を提示することを目指している。

結論としては、新消滅可能性自治体においても「3割程度」の自治体は、外国人の吸引、コア年齢層（現30-39歳層）の地元Uターンの推進、さらには子育て支援強化などによる若年層（現0-9歳層）の減少抑制に一定の効果을あげており、2013年時点で想定されていた人口減少幅の圧縮にある程度成功している自治体が少なからず存在していることが判明した。したがって、これら自治体については、これまでの取り組みをさらに強化発展させることによって、新消滅可能性自治体からの脱却も可能ではないかと推測される。しかし一方で、「残り7割」の新消滅可能性自治体においては、その人口戦略の抜本的見直しや再検討などに取り組む必要があることが示唆される結果となった。

キーワード：消滅可能性自治体、人口戦略、将来推計人口、2020年国勢調査

（目次）

1. はじめに—目的・意義・方法・特徴
2. 分析内容と結果
3. 結論と考察

（本文）

1. はじめに—目的・意義・方法・特徴

(1) 本研究の背景

周知の様に、2014年5月の「ストップ少子化・

地方元気戦略」において、日本創成会議が「消滅可能性都市」の概念を提示したことを機に、自治体の活性化、発展戦略に関する議論が活発化した。

さらに、10年後の2024年4月24日には人口戦略会議が2050年時点の人口推計（国立社会保障・人口問題研究所2023）を基に新たな分析を行い、新消滅可能性自治体744のリストを公表した（同会議2024）。同レポートの基本的考え方は、2020年から2050年の間における20-39歳層（女性）の増減を重視する点で2014年時点の分析と同一であるが、今回は新たに自然増減・社会増減

の分析視点を付加し、各自治体の特性に則した人口戦略の必要性を提示した点が特徴となっている。

このような人口戦略会議の指摘に対しては、全国町村会などから批判が行われている。具体的には、「全国の自治体は、人口減少への対応や、独自の地域づくりに懸命に取り組んでいる」、「一面的な指標を持って線引きしている」、「一自治体の努力だけで抜本的な改善を図れるものではなく、リストの公表によって一部の地方の問題であるかのように矮小化されてはならない」（毎日新聞2024）などの反論である。

このような批判を踏まえて、改めて今回の人口戦略会議の分析レポートの内容を見た場合、同レポートは2020年から2050年までの人口予測を基にした分析を提示している点で重要であるものの、その様な分析の基礎となるべき過去の人口増減の要因やこれまでの人口減少抑制対策の効果・成否の説明に欠けている。この点で全国町村会の指摘も首肯しうる点があると言える¹。また、新消滅可能性自治体を2050年時点における「20-39歳女性の増減率」のみによって判定する手法の妥当性・合理性についても、同レポートは一切論じていない。

他方で、同レポートでは「若年人口を近隣自治体間で奪い合うかのような状況も見られる。こうしたゼロサムゲームのような取り組みは、結果として出生率向上に結びつくわけではなく、日本全体の人口減少の基調を変えていく効果は乏しい」ことを指摘している。また、同戦略会議議長三村明夫氏もレポート公表時の記者会見において「子どもや孫の世代に豊かで幸せな社会をつなげていく責任が今を生きるわれわれ現世代にある」と指摘するなど、人口減少対策は国全体が取り組むべき重要課題であるとの認識は共有されているものと思料される。

(2) 学術的問いと方法（分析の観点）

本研究においては、このような新消滅可能性自治体に関する議論に対して、客観的な検討材料を

提示するべく、次のような学術的な問いを設定した。すなわち、「人口戦略会議が新たに選定した全国744の新消滅可能性自治体について、その直近10年間（2010年-2020年）の人口増減の実態はどのようなものであったか」「その間これら新消滅可能性自治体において展開された人口戦略の成果・効果をどの様に評価すべきか」の2点である。

このような学術的問いに応えるため、本研究においては独自に3つの基準（基準①～基準③：計9指標）を設定し分析を行った。744の新消滅可能性自治体における直近10年間の人口増に向けた取り組み（人口戦略）の成果を、多面的・定量的に分析評価することを本研究は目指すものである。具体的には、次の3点を分析の観点として設定した。9指標については後述する。

基準①「日本人・外国人」の観点：直近10年間の人口増減実績の内訳は、日本人と外国人に区分した場合どの様になっているか？日本人の減少を外国人の増加によりカバーしている自治体はどの程度存在するか？

基準②「年齢別」と「社会増減・自然増減」の観点：同様に直近10年間の日本人の人口増減実績（男女計）の内訳を、20-39歳層人口等の社会増減に着目して見た場合、その実態はどの様になっているか？

基準③「予実差」の観点：「2020年の実績人口」（国勢調査）と「2013年時点における2020年人口の予測推計値」²との差異（以下「予実差異」と言う）を見た場合、新消滅可能性自治体のうちどの程度の自治体が予測推計値を上回る実績（上振れ）を達成しているか、またその要因如何？

(3) 既存研究の概要と本研究の意義と特徴

日本創成会議（2014）や人口戦略会議（2024）が提示した消滅可能性自治体の実態に関する既存研究は多数存在する。しかし、その多くは江崎雄治（2015）をはじめとする将来人口推計データに基づく提言内容の妥当性の検証、ないしは、

1 人口戦略会議の今次レポートは、2023年12月の国立社会保障・人口問題研究所（2023）の地域別将来人口推計結果を基にしている。同推計値は、同研究所が収集蓄積してきた長期間にわたる「都道府県別の生存率」「市区町村別純移動率」「0-4歳児・女性比」などの実績データを基本因子として推計されているが、人口戦略会議のレポートにおいては、これら実績データに基づいた各自治体毎の人口増減実績の特徴、背景等の要因分析、人口戦略の取り組み成果等については一切言及されていない。このため、同レポートは将来推計に基づく結論のみが一方向的に提示される形となっており、結論に至る個別自治体の「過去・現在」と「将来」の関連が想起しづらいものとなっている。

2 予測推計値は、国立社会保障・人口問題研究所（2013）によっている。

木下斉(2016)、高野之夫・清野由美(2021)の様に個別自治体に関する事例研究や紹介が主となっており、過去の人口増減の実態分析に関する研究は近藤恵介(2024)など少数に留まっている。

これは、消滅可能性自治体における人口増減実績の分析や人口戦略の成果等の実態分析にあたっては、各自治体における自然増減や社会増減の長期推移の把握作業が不可欠であるが、後述するような人口統計データの制約³などから極めて煩雑であることが背景となっている。

この様な既存研究と比較した本件研究の特徴は、次の2点である。

- ・人口統計データの集計作業の問題を解決するため、新たに「生年別」の分析方法を考案し、各自治体における自然増減や社会増減の長期推移の把握作業を効率化したこと(詳細は後述)。

- ・前述したような3つの基準(9指標)を独自に設定し、新消滅可能性自治体における人口増減の実態を多様な基準・観点で分析したこと。

本研究は上記の方法によって、人口戦略会議の分析レポートや関連する既存研究では明示されていない事項、すなわち744の新消滅可能性自治体における「人口増減の実態」、および「人口戦略の取組み成果」(2010-2020年)を多面的・定量的に評価し明らかにしようとするものである。併せて、前述した全国町村会などによる批判の妥当性について、客観的な検討材料を提示しようとする点に本研究の社会的な意義がある。

(4) 分析作業における統計資料等

本研究において主に利用した統計資料は、次の3点である。

- ・総務省 2010年国勢調査(地域データ)
- ・同 2020年国勢調査(同)
- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成24(2013)年推計)」
2013.03.27公表

なお、上記統計データについては、次の処理を実施し集計作業等を行っている。

- ・自治体の合併編入等の扱い：本研究における自

治体区分は2020年国勢調査の区分によっており、2010年10月以降に編入・市制移行等が生じた自治体⁴については、2020年時点の区分に組替えを行っている。例えば、2013年3月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成24(2013)年推計)」についても、上記の組替えを行い国勢調査との整合性を確保した増減分析等を行った。

- ・新消滅可能性自治体に関する扱い：上記の組替えは日本創成会議(2014)、人口戦略会議(2024)の各種資料についても同様の処理を実施している。なお、日本創成会議(2014)の旧消滅可能性自治体については、政令指定都市の区に該当する自治体は本研究においては集計対象外とした。また、人口戦略会議(2024)の新消滅可能性自治体においては、福島県の大塚町が判定対象外となっている点に留意が必要である。

- ・人口増減の性別年齢別集計区分について：人口戦略会議は「20-39歳の女性人口」に注目し、その人口減少幅を基準として消滅可能性の判定を行っている。しかし、前述したこの様な一律の基準に対する批判、また、近時における子育てに関する男女平等意識の醸成等をも勘案し、本研究における年齢別・生年別の分析を行うに際しては、敢えて男女合計の数値を利用することとした。なお、女性だけの数値を利用した分析も並行して実施したが、本研究における結論には大きな影響・変更は生じない点も確認できた。

2. 分析内容と結果

(1) 新消滅可能性自治体の概要

次頁の表1に示すように、2020年10月時点の基礎自治体の数は1,741である。2024年4月24日の人口戦略会議のレポートによれば、このうち744自治体が新消滅可能性自治体に該当するとされている。同自治体は自治体数では全体の43%に及ぶが、人口数では12%に留まる。2014年の日本創成会議による消滅可能性自治体発表時点との比較では、99自治体が新たに新消滅可能性自治体として追加されたが、逆に239の自治体が脱却

3 脚注5参照

4 2010年10月～2024年4月末における自治体の移動は計19件である。内訳は、政令指定都市新設1件(熊本市)、市制移行7件(那珂川町ほか)、編入9件(斐川町ほか)、改称1件(篠山市)、政令都市区制変更1件(浜松市)となっている。詳細はのHP掲載情報参照。(URL) <https://www.kokudo.or.jp/marge/index.html>

表1 新消滅可能性自治体の概要

	自治体数 2020/10 時点	消滅可能性自治体数				2020年人口(千人)		
		消滅可能 性自治体 (2014)	新規	脱却	消滅可能 性自治体 (2020)	全国 ①	うち 消滅可能 性自治体 ②	比率 ②/①
東京特別区	23	1		-1	0	9,733	0	-
政令指定都市	20	0			0	27,799	0	-
基礎自治体	772	278	33	-72	239	78,226	10,616	13.6%
市	743	492	51	-118	425	9,670	4,057	42.0%
町	183	113	15	-48	80	719	229	31.9%
村	1,741	884	99	-239	744	126,146	14,903	11.8%
全国計	1,741	884	99	-239	744	126,146	14,903	11.8%
福島県59自治体	59	-	33	-	33	1,833	590	32.2%
その他都道府県	1,682	884	66	-239	711	124,313	14,312	11.5%

(注1) 国勢調査(2010年、2020年)、日本社会保障人口問題研究所の将来推計(2013年版)を基に作成。
 (注2) 消滅可能性自治体：2013年日本副成会議報告書、2024年人口戦略会議報告書による数値。政令都市の区、福島県浜通り13自治体については1自治体としてカウント。また、2010年以降の編入9件については編入後の自治体としてカウントしている。

を果たす結果となっている。

以下本論文においては、744の新消滅可能性自治体の人口増減に関する実態分析の結果を3つの基準毎に順に記載報告する。その際最初に1,741の全自治体の状況について簡単に俯瞰言及した上で、新消滅可能性自治体における特徴を記載することとする。

(2) 基準①による分析—日本人と外国人

表2-1に示すように、直近10年間で全自治体の8割強で人口減少が生じ、総人口は191万人減少、東京特別区、政令指定都市への人口集中が続いている。この間日本人は△382万人の大幅な減少となっており、その半分を外国人の増(191万人)によって穴埋めした形となっている。

表2-1 日本人外国人別人口増減(全自治体)

	総人口		増減				外国人増・日本人減の自治体		
	2010年	2020年	増減計 ②-①	日本人	外国人	外国人の 増加人数 A	日本人の 減少数 B	カバー率 -A/B	
	①	②							
東京特別区	8,946	9,733	788	584	204	24	-12	193.2%	
政令指定都市	27,152	27,799	647	108	538	192	-280	68.7%	
基礎自治体	80,548	78,226	-2,322	-3,410	1,088	824	-3,908	21.1%	
市	10,624	9,670	-955	-1,025	71	54	-867	6.2%	
町	787	719	-69	-74	6	3	-53	6.1%	
村	787	719	-69	-74	6	3	-53	6.1%	
全国計	128,057	126,146	-1,911	-3,818	1,906	1,097	-5,120	21.4%	
増加自治体数			(309)	(244)	(1,499)	(1,268)			
減少自治体数			(1,432)	(1,497)	(242)				
全国計			(1,123)	(1,741)	(1,741)				

(注1) 国勢調査(2010年、2020年)を基に作成。

新消滅可能性自治体について見ると、右欄表2-2に示したように、744の全ての自治体で人口減少が生じており、減少幅は233万人(約14%減)に達している。新消滅可能性自治体の8割(597自治体)で外国人の増を確保してはいるものの、増加数は8万人に留まっている(カバー率4%)。

表2-2 日本人外国人別人口増減(消滅可能性自治体)

	総人口		増減				外国人増・日本人減の自治体		
	2010年	2020年	増減計 ②-①	日本人	外国人	外国人の 増加人数 A	日本人の 減少数 B	カバー率 -A/B	
	①	②							
東京特別区	0	0	0	0	0	0	0		
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0		
基礎自治体	12,127	10,616	-1,511	-1,577	65	66	-1,473	4.5%	
市	4,823	4,057	-766	-782	17	18	-624	2.8%	
町	279	229	-50	-51	1	1	-31	3.4%	
村	279	229	-50	-51	1	1	-31	3.4%	
全国計	17,230	14,903	-2,327	-2,410	83	85	-2,129	4.0%	
増加自治体数			(0)	(0)	(597)	(597)			
減少自治体数			(744)	(744)	(147)				
全国計			(744)	(744)	(744)				

(注1) 国勢調査(2010年、2020年)を基に作成。

(3) 基準②による分析—年齢の観点

ここではまず最初に、以下において年齢の観点からの人口増減分析を行うにあたり、本研究において導入した「生年別」増減分析手法の特徴・意義について簡単に記述する。

・「生年別」の増減分析の必要性：人口増減の要因分析においては、一般に「年齢層別」の分析が行われている。例えば、2010年時点の20-29歳層と2020年時点の20-29歳層の増減を算定分析する方法である。しかし、日本のように少子・高齢化が顕著で年齢別人口構成が極端な逆ピラミッド型となっている場合においては、この方法による人口増減は通常殆どの年齢層において大幅なマイナス(減少)となり、さらに新消滅可能性自治体の様に青年層(例 20-29歳層)の域外流出が生じている自治体においては減少幅がさらに増幅されることとなる。

このため、一般的に利用されている単純な「年齢別」人口増減の数値は、当該自治体の「自然増減」「社会増減」に加えて「逆ピラミッド型年齢構造自体に起因する不可避的な人口増減」の3つが合成される結果、大きなマイナス値となる傾向が存在する。このため、自治体の人口戦略の努力・成果を判定するにあたっては、別途「自然増減」「社会増減」を把握することが不可欠となる。

しかし、安達明久(2022)において指摘したように、人口統計上の制約が存在するため、例えば10年間のような長期における自然増減・社会増減を自治体毎に整合的に把握する作業は極めて煩瑣となることが大きな障害となっていた⁵。

・「生年別」の増減分析の内容と特徴：本研究に

5 例えば、国勢調査等を利用し人口増減を算定する場合、算定期間において生じた自治体の合併、編入等の異動を反映させる手続きが必要である。また、自然増減・社会増減については国勢調査では把握されておらず住民基本台帳統計を利用する必要があるが、その際、長期間に及ぶ自然増減・社会増減を把握するためには住民基本台帳の毎年次のデー

においては、この様な問題に対処するため、新たに「生年別」人口増減分析の手法を導入することとした。具体的には人口を10年刻みの出生年次（生年）を基準に分類し、各生年層に着目して直近10年間（2010-2020年）における当該生年層の人口異動を算定する方式である。例えば、2010年時点における2001~2010年生れ（2010年時点で0-9歳層）の人口と、2020年時点における同年生れ（2020年時点では10-19歳層）の人口との差分を算定し、その数値を2020年における「現10-19歳」生年層の人口増減として利用するものである。人口統計分析等で利用される「コーホート要因分析」の概念にほぼ該当する方法である。コーホート概念を適用した人口動向の分析事例としては、古くは河邊宏（1985）、近時では清水昌人（2016）などがあるが、消滅可能性自治体について適用した事例は見当たらない（安達明久（2022）参照）。

・「生年別」の増減分析のメリット:この「生年別」の増減分析は、算定作業が極めて簡易であることに加えて、次の2点の利点がある。

- ：「年齢構造自体に起因する不可避的な人口増減」を捨象した数値となること。
- ：幼年青年層（本研究では0-39歳の年齢層を想定）においては死亡率が小さいため⁶、多くの場合死亡による減少を無視することが可能である。その場合「生年別の増減」はほぼ「社会増減」（同生年層の人口純流出入）の近似値として扱うことができる。

・分析結果(全自治体):この様な方法に基づいて、日本人の増減を「生年別」に分析した結果が表3-1、表3-2である。全自治体の生年別増減をみると、直近10年間で新たに943万人が誕生し（現0-9歳層）、また、現10-19歳層（2010年時点では0-9歳層）は10年間で海外からの帰国等により4万人増加したことが分かる。

他方、現20-29歳層（2010年時点で10-19歳）は10年間で57万人の大幅な減少となっている。これは近時の円安などにより青年層が海外へ就労する機会を求めて移住していることによるものと推

表3-1 日本人の生年別増減（全自治体計）

	人口増減(日本人:2010-2020年): 生年別 (参考)Uターン								
	全年齢計	2011-2020年生れ	2001-2010年生れ	1991-2000年生れ	1981-1990年生れ	1971-1980年生れ	1970年以前生れ	1981-2000年生れ計	Uターン率
		現0-9歳	現10-19歳	現20-29歳	現30-39歳	現40-49歳	現50歳以上	現20-39歳計	
東京特別区	584	698	34	509	205	14	-875	714	
政令指定都市	108	2,082	63	340	-11	-12	-2,353	329	113.4%
市	-3,410	5,893	-15	-1,079	-106	-59	-8,046	-1,184	86.6%
町	-1,025	700	-35	-317	-18	-18	-1,336	-336	84.0%
村	-74	56	-4	-24	1	0	-103	-22	141.6%
全国計	-3,818	9,428	42	-571	72	-75	-12,713	-499	92.2%
増加自治体数	(244)	-	(558)	(157)	(827)	(586)		(771)	(771)
減少自治体数	(1,497)	-	(1,183)	(1,584)	(914)	(1,155)		(970)	(970)
全国計	(1,741)	-	(1,741)	(1,741)	(1,741)	(1,741)		(1,741)	(1,741)

(注1) 国勢調査(2010年、2020年)を基に作成。

(注2) Uターン率=現30-39歳増加数/現20-29歳減少数(現30-39歳層が増加の自治体のみ集計)

表3-2 日本人の生年別増減（消滅可能性自治体）

	人口増減(日本人:2010-2020年): 生年別 (参考)Uターン								
	全年齢計	2011-2020年生れ	2001-2010年生れ	1991-2000年生れ	1981-1990年生れ	1971-1980年生れ	1970年以前生れ	1981-2000年生れ計	Uターン率
		現0-9歳	現10-19歳	現20-29歳	現30-39歳	現40-49歳	現50歳以上	現20-39歳計	
東京特別区	0	0	0	0	0	0	0	0	
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	
市	-1,577	655	-58	-408	-68	-51	-1,647	-476	12.6%
町	-782	231	-28	-190	-40	-23	-733	-230	22.8%
村	-51	13	-3	-11	-2	-2	-47	-13	55.7%
全国計	-2,410	900	-89	-609	-110	-75	-2,427	-719	22.7%
増加自治体数	(0)	-	(97)	(6)	(245)	(100)		(245)	(245)
減少自治体数	(744)	-	(647)	(738)	(499)	(644)		(499)	(499)
全国計	(744)	-	(744)	(744)	(744)	(744)		(744)	(744)

(注1) 国勢調査(2010年、2020年)を基に作成。

(注2) Uターン率=現30-39歳増加数/現20-29歳減少数(現30-39歳層が増加の自治体のみ集計)

測される。また、この現20-29歳の生年層では9割に当たる1,584の自治体において域外への流出が生じており、東京特別区、政令指定都市への流出が極めて顕著であることが確認できる。

次に現30-39歳層（2010年時点で20-29歳層）をみるとやや状況が異なり、全国の5割弱827の自治体では域内への流入を実現している。

次頁の図3-1、図3-2は、この様な現20-29歳層、現30-39歳層の流出入を当該自治体の総人口規模別に示したものである。図3-1では、現20-29歳層が小規模の自治体から東京特別区や政令指定都市に流出移動していることが明確に示されている。

他方、次頁の図3-2からは現30-39歳層については、人口10万人以下の小規模な自治体においても当該生年層の流入を達成している自治体が多数存在しており、2010年時点の20-29歳層（現30-39歳層）が小規模な自治体へ還流（Uターン）していることが明らかである。これは2020年当

タを合算処理することとなる。そのため、各年次の自治体異動（合併、編入等）を個別に反映させる膨大な処理作業が必要となるなどである。

6 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2024年版」の5歳階級別死亡率表によれば、2022年の0歳~39歳までの各階級における死亡率（男性）は各階級とも0.08%以下となっている。

図3-1 自治体人口規模別の現20-29歳増減

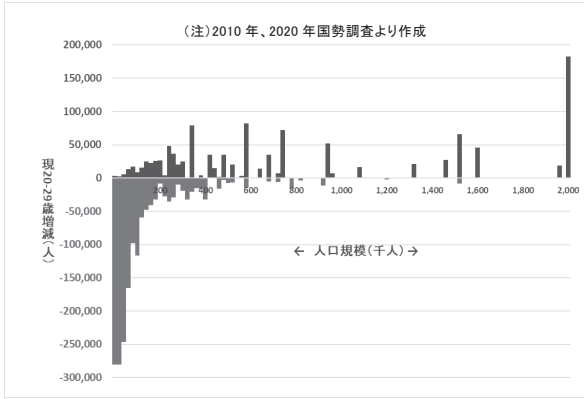
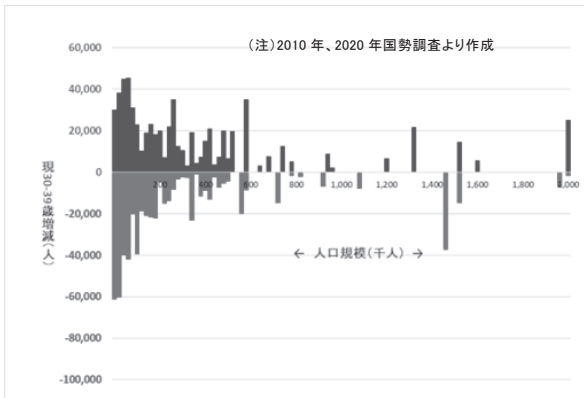


図3-2 自治体人口規模別の現30-39歳増減



時のコロナ禍の影響に加えて、子育て世代(30-39歳)となった当該生年層が生活環境や子育て支援策制度の観点から居住地を選択した結果であると推測される。

・分析結果(新消滅可能性自治体): この様な状況を踏まえて消滅可能性自治体の状況を見ると、前頁表3-2に示したように、30-39歳層については、約3割強245自治体において人口増(流入超過)を達成しており、その平均Uターン率⁷は23%となっている。Uターン率自体は依然低位ではあるものの、自治体の子育て支援等の努力が一定程度奏功しているものと推測される。

(4) 基準③による分析—予実差の観点

ここでは、2020年の総人口について、2020年の国勢調査結果と、2013年時点の国立社会保障・人口問題研究所による将来推計の数値との比較分析を行う。両者の差異(以下「予実差」という)は、当該自治体の人口戦略の成果・効果が相当程度反映されているものと推測される。

表4-1 2020年人口予実差(全自治体)

	2020年総人口			年齢別内訳					
	実績 ①	2013時点 将来推計 ②	予実 差異 ①-②	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上
東京特別区	9,733	9,061	672	118	20	316	79	-33	172
政令指定都市	27,799	27,196	603	76	46	136	-59	-44	449
市	76,715	75,837	877	83	95	-560	-85	28	1,316
町	9,420	9,466	-46	8	-3	-126	1	9	65
村	646	650	-4	2	-0	-8	1	1	1
全国計	124,313	122,210	2,103	287	157	-241	-64	-39	2,003
自治体数									
上振れ自治体数			(737)	(827)	(796)	(239)	(799)	(894)	
下振れ自治体数			(945)	(855)	(886)	(1,443)	(883)	(788)	
全国計			(1,682)	(1,682)	(1,682)	(1,682)	(1,682)	(1,682)	

(注1) 国勢調査(2020年)、日本社会保障人口問題研究所の将来推計(2013年版)を基に作成。福島県の59自治体(うち消滅可能性自治体は33)は集計対象外である。

図4-1 30-39歳層と0-9歳層の相関関係(予実差ベース): 全自治体

(注) 2010年、2020年国勢調査、および国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計 2013年版」より作成 (単位: 人)

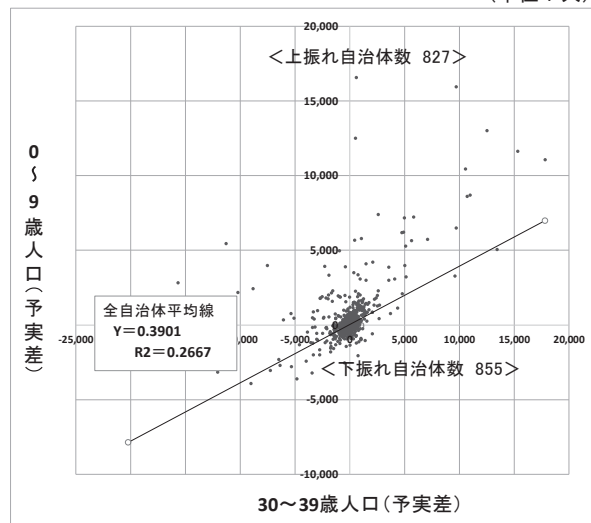


表4-1は、全国自治体(福島県の59自治体を除く1682自治体。以下同じ)の予実差の年齢別の内訳である。全年齢合計では210万人の上振れとなっており、全自治体の8割弱737の自治体で2020年の実人口が2013年時点の予測推計値を上回る結果(上振れ)となっている。円安等により海外への移住が進んだ現20-29歳層で大きく下振れしているが、0-19歳層では多くの自治体で上振れの結果となっている。特に0-9歳層については、30-39歳層が僅かに下振れしているにもかかわらず41万人の上振れとなっている。これは外国人労働者の流入に加えて、政府や自治体における子育て支援等の人口戦略が一定程度奏功していることが要因となっているものと推測される。この点については、先述した「基準②の生年別の増減分析」の結果とも整合している。

なお、上記図4-1からも分かるように、30-

7 Uターン率=現30-39歳層流入数÷現20-29歳層流出数

39歳層の流入に成功し予実差が大きい自治体においては、0-9歳層についても予実差が大きくなる傾向が確認できる。30-39歳層と0-9歳層が子育てを通じて極めて密接な関係にあるためである。また、全自治体平均線からの上振れ部分(プラス乖離部分)は、「30-39歳層」の予実差から一般的に想定される「0-9歳層」の増加分を上回る部分であり、その様な自治体が全体の5割強909自治体存在していることが分かる。これは「各種の子育て支援策」など、これら自治体がこれまで個別に取り組んできた人口戦略が一定程度奏功し0-9歳層の増加に結び付いた結果であると推測される。

他方、新消滅可能性自治体について見ると、表4-2に示したように、さらに厳しい状況にあり、全年齢合計で27万人、自治体数では8割強576の自治体が下振れの結果となっている。20-29歳層で大きな下振れとなっていることに加えて、0

-49歳までの各年齢層でいずれもマイナスとなっている。但しこの様な中でも、子育ての中核をなす30-39歳層についてみると、4割弱277の自治体で上振れを実現しており、0-9歳層においても250の自治体で予実差がプラスとなっている。

また、左欄の図4-2に示したように、30-39歳層と0-9歳層の予実差の関係をみると、全自治体の場合と同様に双方に密接な関係があることが確認できる。特に、新消滅可能性自治体においても、0-9歳層の予実差が全自治体平均線を上回る「上振れ差異」を実現している自治体が4割強299自治体存在している点が注目される。これまで取り組んできた「各種の子育て支援策」などの成果が、新消滅可能性自治体においても一定程度奏功しているものと推測される。

(5) 人口増減実態把握のための9指標の抽出

以上の諸点を整理し、新消滅可能性自治体における人口増減の特徴(実態)を把握するために有益であると判断される具体的指標を暫定的に選定すれば、下記表5の通りである。

表4-2 2020年人口の予実差(消滅可能性自治体) (千人)

	2020年総人口			年齢別内訳						
	実績 ①	2013時点 将来推計 ②	予 実 差 異 ①-②	0-9歳	10-19歳	20-29歳	30-39歳	40-49歳	50歳以上	
東京特別区	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基礎自治体	10,248	10,406	-158	-25	-10	-168	-33	-7	85	
市	3,866	3,971	-105	-10	-7	-72	-15	-4	4	
町	199	208	-8	-1	-1	-4	-1	-1	-2	
村										
全国計	14,312	14,584	-271	-35	-18	-244	-49	-12	88	
自治体数				(135)	(250)	(218)	(33)	(277)	(316)	
上振れ自治体数				(576)	(461)	(493)	(678)	(434)	(395)	
下振れ自治体数				(711)	(711)	(711)	(711)	(711)	(711)	
全国計				(711)	(711)	(711)	(711)	(711)	(711)	

(注1) 国勢調査(2020年)、日本社会保障人口問題研究所の将来推計(2013年版)を基に作成。福島県の59自治体(うち消滅可能性自治体は33)は集計対象外である。

図4-2 30-39歳層と0-9歳層の相関関(予実差ベース):消滅可能性自治体

(注) 2010年、2020年国勢調査、および国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計 2013年版」より作成

(単位:人)

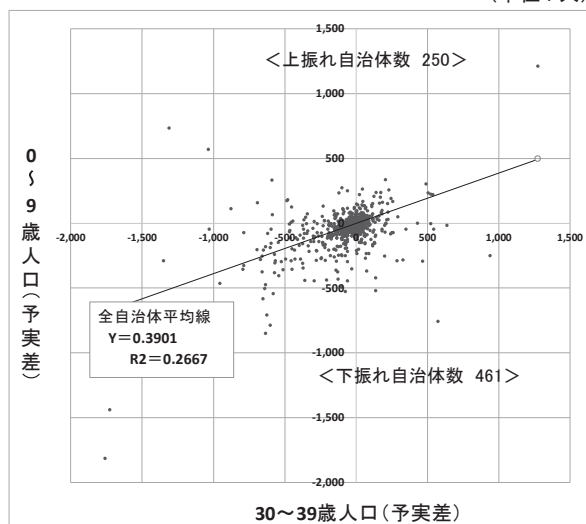


表5 基準①~③の具体9指標一覧

区分	観点	指標	条件	条件を満たす自治体数	
				全自治体(割合)	うち消滅可能性自治体(割合)
基準①	日本人 外国人	1 日本人増減	>0	244 14%	0 0%
		2 外国人増減	>0	1,499 86%	597 80%
基準②	年齢別	3 生年別増減(20-29歳)	>0	157 9%	6 1%
		4 生年別増減(30-39歳)	>0	827 48%	245 33%
		5 Uターン率	>0.2	449 26%	79 11%
基準③	予実差	6 予実差(0-9歳)	>0	827 49%	250 35%
		7 予実差(20-29歳)	>0	796 47%	218 31%
		8 予実差(30-39歳)	>0	799 48%	277 39%
		9 上振れ差異(0-9歳)	>0	909 54%	299 42%
(参考) 全国自治体数				1,741	744 -

(注)割合(基準①②) 全自治体 = 条件を満たす自治体数 ÷ 全国1741自治体
 消滅可能性自治体 = 条件を満たす自治体数 ÷ 全国744自治体
 (基準③) 全自治体 = 条件を満たす自治体数 ÷ 福島県除く1682自治体
 消滅可能性自治体 = 条件を満たす自治体数 ÷ 福島県除く711自治体

3. 結論と考察

(1) 結論

これまでの分析結果を整理すれば、本研究の要点は次の3点である。

・基準①「日本人・外国人」の観点:744の新消滅可能性自治体における直近10年間(2010年-2020年)の人口増減をみると、日本人が全ての自治体で減少するなか、外国人の増により減少幅を抑制した自治体は597(消滅可能性自治体の8割)に達する。しかし、これらの新消滅可能性

自治体における日本人の減少は241万人にのぼり外国人の増8万人を大きく上回っているのが現状である（指標1、指標2）。

・**基準②「年齢別」の観点**：人口戦略会議が重視する現20-39歳の生年層について見ると、直近10年間の社会増減（生年別増減による近似値）では、現20-29歳層で殆どの新消滅可能性自治体が流出超過（減少）となっている。しかし、現30-39歳層では新消滅可能性自治体の約3割245自治体で流入超過（地元への還流、Uターン）を達成している。但し、これら自治体におけるUターン率は現状20%程度に留まっており、今後はその更なる引き上げが課題であると言える（指標3～指標5）。

・**基準③「予実差異」の観点**：2013年に国立社会保障・人口問題研究所が発表した「2020年の将来推計人口」と「実際の2020年人口」（国勢調査）との予実差を見た場合、新消滅可能性自治体においては、20-29歳では殆どの自治体で下振れとなったものの、現30-39歳では同自治体の4割弱277自治体において上振れを達成している。また、現0-9歳層でも同自治体の3分の1にあたる250自治体において予測推計値を上回る水準を確保していることが明らかになった（指標6～指標9）。

以上の検討結果を踏まえると、前頁の表5で暫定的に選定した9指標、すなわち基準①「日本人・外国人の視点」の2指標、基準②「年齢別の観点」の3指標、基準③「予実差の観点」の4指標は、新消滅可能性自治体の直近10年間の人口増減の特徴（実態）を把握する上で一定の有意性を有するものと考えられる。さらに、表5に示したように、これら9指標の各条件を満たす自治体数は、新消滅可能性自治体では、指標毎のバラツキはあるものの、概ね「3割程度」となる。

(2) 考察・示唆

以上の分析結果からは、新消滅可能性自治体においてもその3割程度の自治体については、外国人の吸引、コア年齢層（現30-39歳層）の地元

Uターンの推進、さらには子育て支援強化などによる幼年層（現0-9歳層）の減少抑制に一定の効果あげている。また、これら自治体の多くは2013年時点で想定されていた人口減少幅の圧縮にある程度成功していることが判明した。

したがって、これら「約3割」の自治体については、これまでの取組みをさらに強化発展させることによって、消滅可能性自治体からの脱却も可能ではないかと推測される。しかし一方で、「残り7割」の新消滅可能性自治体においては、その人口戦略の抜本的見直しや再検討などに取り組む必要があることが示唆される。

(3) 今後の課題

本研究の今後の進展における課題は、次の諸点である。

・**基準の有効性**：最初の課題は、選定した指標のうち2つ、すなわち基準②（指標5：Uターン率）、および基準③（指標9：上振れ差異（0-9歳層））の有効性の検証が必要であるという点である。これらの指標データは、自治体における子育て支援等の人口戦略が一定程度奏功していることを示す結果となっているが、その妥当性を別途定性的な資料等により確認検証することが必要であると考ええる。例えば、これら指標の高順位自治体が、一般的に理解されている「子育てし易さ」の自治体ランキングなどのデータと整合的であるか否かの検証が必要である⁸。

また、指標9「上振れ差異（0-9歳層）」については、その内容を「国による一律の支援策の効果」と「各自治体による個別支援策の効果」とに区分するなどの要因分析が必要であろう⁹。これらについては、後日改めて論文等の形で結果を発表する予定である。

・**共通の要因と背景**：次に、本研究によって744の新消滅可能性自治体のうち約3割については、直近10年間において一定の人口戦略上の成果を確保していることが明らかになった。したがって、今後はこれら3割の自治体に共通する要因、背景に関する分析が必要であると考ええる。自治体が今

8 「子育てし易さ」の自治体ランキングの事例としては、渡辺和博（2023）、東洋経済（2023）などがある。

9 指標9「上振れ差異（0-9歳層）」の全国自治体（1,682自治体）に関する上振れ値（計29万人）について、暫定的に集計した結果では、「30-39歳層の予実差」（6万人の下振れ）に基づく減△3万人、「子育て支援策等による効果等」（残渣）に基づく増+32万人と推計された。後者については、「全国一律の子育て支援策による増」「個別自治体に特有の子育て支援策による増」などにさらに区分し分析する必要があると考えられる。

後取組みを強化し成果発現の効率化を図るためには、これまでの取組みの成功要因・背景を明らかにし重点的な努力を行うことが重要である。例えば、安達明久（2022、2021a）で提示したような自治体の発展戦略の類型（ベッドタウン型、製造業型等）もその一助となると思料される。

・**脱却自治体**：他方で、今回分析対象としなかった「脱却自治体」¹⁰について、本分析と同様の3つの基準（計9指標）に基づいて直近10年間の人口増減の実態の分析を行う必要があると考える。これら239自治体がどの様にして成果を達成したのか、新消滅可能性自治体と比較しどのような特徴ある取組みを行ったのかを明らかにすることにより、新消滅可能性自治体における今後の人口戦略の在り方について、有益な示唆を得ることができるのではないかと考えられる。

・**追加自治体**：逆に、2024年時点で新たに新消滅可能性自治体に転落した「追加自治体」（自治体数99；2014時点で分析対象外であった福島県の13自治体を含む）についても、同様の分析を行い、消滅可能性自治体となるに至った要因・背景要因を明らかにすることが重要であると考ええる。

付記 今回研究において作成した各種データについては、紙面の都合により掲載できないため、下記URLに掲載することとした。必要に応じて適宜御覧頂きたい。

(URL)

https://drive.google.com/drive/folders/1kFrQ82cqkRWy6L1oXERf5VXmYo6zY0r?usp=drive_link

引用・参考文献

- 国立社会保障・人口問題研究所（2023）「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」2023.12.22公表
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）「日本の地域別将来推計人口（平成24（2013）年推計）」2013.03.27公表
- 東洋経済（2023）『『子育てしやすい自治体』ランキング最新版』東洋経済 都市データパック編集部 2023.06.17公表
- 人口戦略会議（2024）「令和6年・地方自治体『持続可能性』分析レポート」2024.04.24公表

- 日本創成会議（2014）「ストップ少子化・地方元気戦略」日本創成会議人口減少問題検討分科会 2014.05.08公表
- 毎日新聞（2024）2024.04.28朝刊記事「消滅可能性自治体 全国町村会が批判 『消滅可能性』報告 『努力に水』」
- 安達明久（2022）「直近5年間の人口増減に基づく小規模自治体の分類と共通特性の抽出：コーホート概念による分析」新潟産業大学経済学部紀要（61）2022, 1-12
- 安達明久（2021a）「コーホート概念を応用した小規模自治体における直近5年間の人口増減分析：人口減少の中で一定程度活性化を実現している『活性化可能型自治体』の抽出」新潟産業大学経済学部紀要（59）2021, 1-16
- 安達明久（2021b）「小規模自治体の定量データ分析－人口増を達成している自治体の発展戦略と財政の特徴」地域活性研究（14）2021 1-10
- 江崎雄治（2015）「地域人口の減少とその本質：『消滅可能性都市』推計の検証」統計66（11）2015, 2-7,
- 河邊宏（1985）「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」人口問題研究175号（7月）1-15
- 藤恵介（2024）「消滅可能性自治体の再検証：過去40年間のデータは何を語るのか？」Special Report 経済産業研究所 2024.05.07
- 木下齊（2016）『地方創生大全』、東洋経済新報社 2016.10
- 高野之夫・清野由美（2021）「豊島区は消滅可能性都市をどやって脱却したか」中央公論135（6）2021,48-57
- 清水昌人（2016）「非大都市圏におけるコーホートの人口変動と人口規模」日本地理学会発表要旨集 2016s（0）100106, 2016
- 渡辺和博（2023）『『評判』と『実績』で見る子育てしやすい自治体ランキング2023』日経BP 総合研究所 2023.10.17公表

10 脱却自治体：自治体数計239。2014年時点で新消滅可能性自治体とされたが、今次2024年時点で消滅可能性自治体に該当しないとされた自治体。

